

3 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための支援策の継続・充実について

【内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省】

長野県の状況

●新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者・失業者に対して、きめ細かな支援を実施

- ・令和2年の県内の倒産件数は80件（民間調査会社公表）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による解雇、雇止めは188事業所、2,426人（R3.10.22現在 長野労働局R3.10.29公表）
- ・新規学卒者の就職活動が思うように進んでいない
- ・一方で行動制限の緩和に向け、ワクチン・検査パッケージの実証も始まり、経済活動再開に国民の高い関心が寄せられている

取組

○長野県中小企業融資制度による支援

- ・長野県新型コロナウイルス感染症対応資金
【利用実績累計：28,774件 3,926億円（R3.5月末完了）】

○産業・雇用 総合サポートセンターの設置

- ・行政書士会と連携した、県内事業者の持続化給付金等の申請手続きを支援

○雇用調整助成金・休業支援金等の活用支援

- ・労政事務所において社会保険労務士による各種相談、申請サポートを実施
⇒ 申請支援実績 76件（R3.9.30現在）
【雇調金等の支給決定 79,083件、休業支援金等の支給決定 23,480件】

○第2の就職氷河期世代の発生を防ぐための新規学卒者の就職支援

- ・合同企業説明会に代わるオンライン企業セミナーの開催（R3.4月～3回実施）
⇒ 参加学生数 754名、参加企業数 112社
- ・高卒者の採用枠確保に関する経済団体への要請（R3.7月 実施）

○特別応援金による県独自の支援

- ・コロナ禍の影響により売上が大きく減少している事業者へ支給
中小法人等 最大60万円
個人事業主 最大30万円

○「飲食業の切れ目ない需要喚起策」

- ・県単プレミアム食事券の発行
（R3.10.27～ 発行総数 30万冊）
対象事業者に接待を伴う飲食業を加え、より広範な事業者を支援



信州プレミアム食事券

課題

- ワクチン接種率の上昇により、一定の経済活動の緩和が見込まれるものの、**飲食業や宿泊業など一部の業種では、依然厳しい状況が継続**
- 事業主が**感染する又は濃厚接触者となり外出自粛を求められた場合**、従業員には休業手当等の制度があるものの、**事業主にはそれに特化した支援策がない**
また、ワクチン接種の副反応により**休業を余儀なくされ、有給休暇を取得できない従業員等に対する支援策がない**
- **ワクチン・検査パッケージの円滑な導入には、事業者の負担にならない制度設計と相応の準備期間が必要**
- 長野県内の令和4年3月**新規高等学校卒業者の求人状況**は、令和3年7月末現在で5,544人と、一昨年同時期との比較で13.5%減となるなど、**企業からの求人がコロナ禍以前の水準に戻っていない**

提案・要望

1 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う事業者への支援充実（経産省）

コロナ禍以前と比較して業績が悪化している事業者に対して、持続化給付金・家賃支援給付金の再度の支給を行うとともに、月次支援金の対象を緊急事態宣言やまん延防止等重点措置で影響を受けた地域以外にも拡大すること

今後、感染症の影響がさらに長期化・深刻化することも想定して、金融機関が既に貸し付けている実質無利子・無担保融資の返済条件を金融機関が柔軟に変更できるようにすることや利子補給期間の延長など、事業者の返済負担の一層の軽減策を行うこと

2 疫学調査などで自粛を求められた場合などの事業主等への支援（厚労省）

感染・濃厚接触により外出自粛の要請を受けた場合や、ワクチン接種の副反応が出た場合に休業することになった事業主や非正規雇用の方など、休業手当や有休休暇制度などの休業支援を受けられない方に対して、一定額の助成を行う等の支援策を講じること

3 ワクチン検査・パッケージの活用について（内閣官房）

ワクチン・検査パッケージの活用にあたっては、感染症対策としての実効性を確保した上で、事業者に過度な負担とならないような方策を検討するとともに、事前に都道府県や事業者等に丁寧な説明をすること

4 第2の就職氷河期世代を生み出さないための支援（厚労省・経産省・文科省）

再び就職氷河期世代を生み出すことがないよう、新規卒業生の採用の維持に向け、経済界への更なる要請を行うとともに、企業が採用を抑制しないための支援策を講じること